

【引受保険会社】



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ
<http://www.axa.co.jp/>

特別勘定（世界バランス型30AF）

四半期運用実績レポート

2016年10月～2016年12月

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統を有する金融機関であり、卓越した財務内容と高い信用力を有しています。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- ・ 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月~2016年12月)

・ 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、為替の円安進行や原油価格の上昇を背景に上昇基調となりました。米大統領選でのトランプ氏の勝利や米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ決定などが好感されました。10月は決算発表や米大統領選を控えた様子見姿勢から低水準の商いとなる中、堅調な米経済指標や為替の円安傾向、原油高などを背景に上昇基調となりました。11月は米大統領選の開票が始まりトランプ氏優勢となると円相場が急伸し、リスク回避の動きから急落しました。しかし、トランプ氏の勝利が確定すると、財政拡大や減税政策への期待から米株高、円安となったことを受けて大幅反発し、その後も上昇基調となりました。12月もFRBによる利上げの決定と、今後の利上げペースが加速するとの見方から円安ドル高が進み上昇しました。期末にかけては米株安や円安一服を受けて利益確定売りが優勢となりました。

業種別では、「証券、商品先物取引業」(前期末比+39.48%)の上昇率が最大となった一方、「食料品」(前期末比+2.19%)の上昇率が最小となりました。

【外国株式市場】

外国株式市場は、ボックス圏で推移した後、米大統領選挙直前の11月上旬には下落する局面もありましたが、大統領選後はトランプ次期大統領が掲げる政策への期待感に加え、原油価格の上昇も相俟って概ね堅調な展開が続きました。市場毎の四半期騰落率は、アジア市場が+1%台前半の上昇に留まったのに対し、米国市場が+3%台半ば、欧州市場が+5%台半ばの上昇に達しました。

米国株式市場は、低調な企業決算に加え、世界経済の低迷懸念や原油安を背景に11月初まで冴えない展開が続きましたが、大統領選後はトランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となり堅調に推移しました。

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和の縮小懸念や不安定な企業決算が重石となり一進一退の動きに終始した後、11月以降は原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株市場の動向を受けて上昇基調に転じ、その後も域内の景気支援策への期待感から上げ幅を拡大しました。

アジア株式市場は、原油安が嫌気され11月上旬にかけて軟調に推移した後、米大統領選の結果や原油価格の持ち直しを好んで上昇に転じました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10月、日銀の黒田総裁が国会答弁で長期国債の金利が現在より多少上昇してもおかしくないと発言したことが債券の売り材料となりました。11月は2016年7-9月期実質GDP(速報値)が事前予想を上回って改善するなど経済指標が堅調である中、米大統領選でトランプ氏が予想外に勝利したことを背景に、売り圧力がかかった米国債券市場の影響を受けて日本国債が売られました。12月は米利上げを背景に売り圧力がかかった米国債券市場の影響を受けて日本国債が売られました。日本10年国債利回りは前期末から+0.135%上昇の0.046%となりました。無担保コール翌日物は前期末から+0.002%上昇の▲0.058%となりました。日銀の金融政策に変更はありませんでした。

【外国債券市場】

米国債券市場は、11月、予想外に選挙で勝利したトランプ次期大統領の財政拡大路線や減税策がインフレや米国債の需給悪化をもたらすとの見方から債券が大幅に売られました。12月にはFRBが+0.25%の政策金利の引き上げを決定し、また政策金利見直しを上方修正したことを背景に債券が売られました。米国10年債利回りは前期末から+0.850%上昇の2.444%となりました。

欧州債券市場は、11月、トランプ氏が勝利したことを背景に売り圧力がかかった米国債券市場の影響を受けて独債が売られました。12月にはECBが量的金融緩和策の期間を2017年12月まで延長した一方で、2017年4月以降の毎月の買い入れ額を800億ユーロから600億ユーロへ縮小する決定をしたことを受けて、緩和策の縮小が意識され独債が売られました。また、英国債券市場も売り圧力がかかった米国債券市場の影響を受けて軟調となりました。独10年債利回りは前期末から+0.327%上昇の0.208%、英10年債利回りは+0.493%上昇の1.239%となりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、12月米利上げ期待が高まったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことから円安となりました。12月にはFRBが利上げを決定し、また政策金利見直しを上方修正したことを背景に円安となりました。円は対米ドルで前期末から15円37銭(15.20%)円安ドル高の1ドル=116円49銭となりました。

ユーロ/円相場は、予想外に勝利したトランプ次期大統領の財政拡大路線や12月にFRBが利上げを決定したことを背景に、米独間金利差が拡大する中で米ドルがユーロに対して選好された一方、円は対ユーロでも円安となりました。円は対ユーロで前期末から9円34銭(8.24%)円安ユーロ高の1ユーロ=122円70銭となりました。

日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2009年1月28日を100として指数化しています。



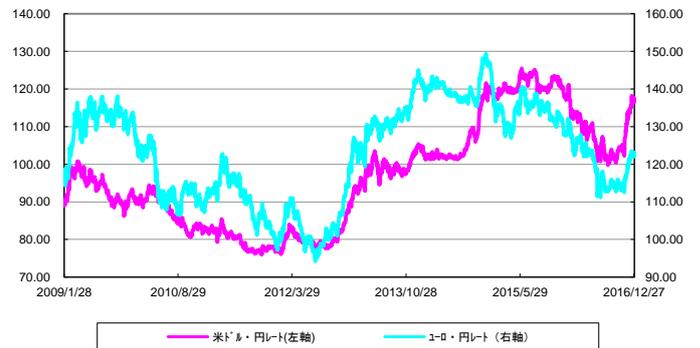
日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2009年1月28日を100として指数化しています。



出所:ジェネリック日本利付国債残存10年単利(ブルームバーグ)
出所:ジェネリック米国国債10年およびドイツ国債10年の利回り(ブルームバーグ)

外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界バランス型30AF	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券10%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券30%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券20%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券40%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の40%のうち15%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス30VA2 ＜適格機関投資家限定＞	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率 (%)	
2016年12月末	137.21	過去1ヶ月	2.02%
2016年11月末	134.49	過去3ヶ月	5.10%
2016年10月末	130.99	過去6ヶ月	5.16%
2016年9月末	130.55	過去1年	▲1.26%
2016年8月末	132.04	過去3年	5.54%
2016年7月末	132.93	設定来	37.21%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	6,169	1.4%
その他有価証券	446,072	98.6%
合計	452,242	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも

「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	日本株式	10.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)	5ページ
	日本債券	30.0%		NOMURA-BPI総合指数	5ページ
	外国株式	20.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)	5ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産の40%のうち15%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。	5ページ
	外国債券(ヘッジなし)	25.0%			

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>の設定日(2009年1月28日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.216%(税抜0.20%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)10%、NOMURA-BPI総合指数30%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)20%、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)25%、およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	17,268円	16,887円	381円
純資産総額(百万円)	446	436	10

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.26%	5.80%	6.47%	0.99%	13.46%	72.66%
参考指数	2.24%	5.86%	6.62%	1.46%	15.01%	78.08%
差	0.01%	▲0.06%	▲0.15%	▲0.47%	▲1.55%	▲5.42%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	10.00%	6.25%
日本債券	30.00%	18.36%
外国株式	20.00%	13.28%
外国債券(為替ヘッジあり)	15.00%	9.34%
外国債券(為替ヘッジなし)	25.00%	15.74%
短期金融資産	0.00%	37.03%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

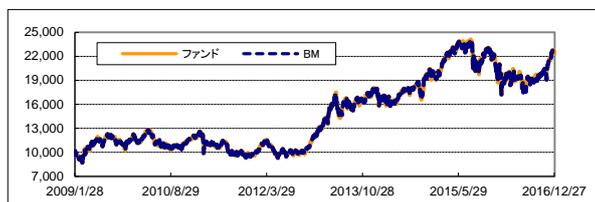
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

《参考情報》日本株式インデックス・マザーファンド

■ 基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : TOPIX (東証株価指数配当込み)
 ※ 2009年1月28日を10,000として指数化しています。

■ 概況

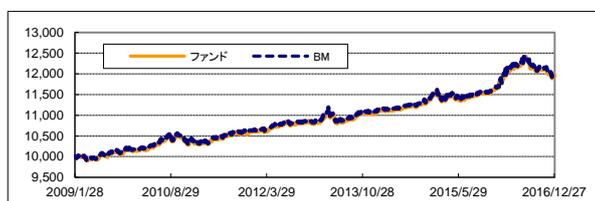
	当月末
純資産総額(百万円)	120,657

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.48%	14.99%	23.16%	0.32%	24.10%	123.37%
ベンチマーク	3.47%	14.95%	23.15%	0.31%	23.96%	122.86%
差	0.01%	0.04%	0.01%	0.01%	0.14%	0.52%

《参考情報》日本債券インデックス・マザーファンド

■ 基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : NOMURA-BPI総合指数
 ※ 2009年1月28日を10,000として指数化しています。

■ 概況

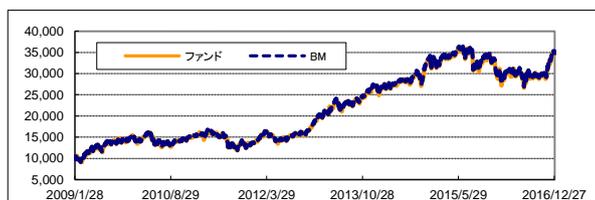
	当月末
純資産総額(百万円)	129,301

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.56%	▲1.47%	▲3.18%	2.99%	8.59%	19.63%
ベンチマーク	▲0.56%	▲1.47%	▲3.19%	2.97%	8.49%	19.88%
差	0.00%	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	▲0.25%

《参考情報》外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

■ 基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
 ※ 2009年1月28日を10,000として指数化しています。

■ 概況

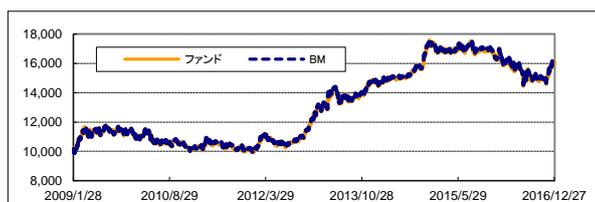
	当月末
純資産総額(百万円)	145,870

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.34%	18.64%	22.82%	3.47%	26.72%	245.07%
ベンチマーク	6.33%	18.61%	22.81%	3.55%	27.09%	248.46%
差	0.01%	0.03%	0.01%	▲0.08%	▲0.37%	▲3.39%

《参考情報》外国債券インデックス・マザー・ファンド

■ 基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 ※ 2009年1月28日を10,000として指数化しています。

■ 概況

	当月末
純資産総額(百万円)	164,958

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.12%	7.45%	6.36%	▲3.75%	7.49%	60.07%
ベンチマーク	3.17%	7.49%	6.39%	▲3.68%	7.62%	60.72%
差	▲0.05%	▲0.04%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.65%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.216%程度 (税抜:0.20%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。